

## 令和6年度 第6回 政策決定会議 会議録

◆開催日時：令和6年10月16日（水） 13：00～13：25

◆開催場所：市長公室

◆出席委員：永野市長、波積副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長

◆説明者：田中企画課長、大山分権担当主幹、上田主任、坂根担当員

### ◆審議事項

令和7年度における組織機構の編成について・・・・・・・・・・企画課⇒承認

### ◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、内容の表現について一部修正のうえ承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈波積副市長〉市役所行政の良いところは、国と違い、目の前の状況を見てフレキシブルに組織を編成できるところだと思っており、本当に必要なことをしっかりできるということ改めて今回感じた。非常に良いと思う。

以前から市民環境部長も、窓口的な市民サービスをする部分と環境関係の事業を行うという点にかなり違和感を持って仕事をしていると思うので、市民サービスを中心とした形に組織を変え、さらに、事業をするという意味で、農林水産と環境が一緒になり、水産の担当を明確にし、水産でもしっかり対応するというメッセージになっている。

水行政も同じような意味で、将来的な建設部への統合を念頭に置いている。フレキシブルで良い対応を採用していると思う。

〈岸副市長〉今回の再編内容は、職員はもちろんのこと、市民に対して再編の意図を十分に説明しないと誤解を招く可能性もある。しっかり説明をしてほしい。

機構編成の方針についても継続的に評価し、必要に応じて職員も再編に対して意見が言えるような環境を作り、引き続き効率的な運営ができるような組織づくりに取り組んでほしい。

〈教育長〉政策調整会議の際、魅力創造部ではなく環境農林水産部のところに農林水産課農業振興担当ができたことについては、本市は府内でも非常に大きな比重を占める農業市であり、それを業として進めていく、という意味で積極的なメッセージを市民に発することになるのではないかと申し上げた。

環境農林水産部の新設理由のところ、「農林水産業の振興については、市の産業振興における重要な位置付けであったが、現状では・・・」となると、今はもうその位置付けが弱まっているというニュアンスに聞こえる。担当課としてどうか。

〈大山分権担当主幹〉現状は魅力創造部の中にあり、産業政策課、観光課と合わせて農林水産課というところは、総合計画の中でも位置付けていた。ただ、教育長がおっしゃっていただいたように、農林水産課を取り出すというところで、個別の農林水産業に注目していくとい

うメッセージとして発していけるのかなと思う。この表現については逆の意味でという意図はなく、これまで総合計画で位置付けていたというところで、こういう記載になっている。

〈教 育 長〉今回の改編自体は良いと思うので、表現について修正した方が良い。

〈市 長〉大下教育長がおっしゃっていたように、文章は誤解を招かないよう書き方に努めていただきたい。

みなさんから「メッセージ」という言葉がたくさん出たように、組織改編というのはやはりメッセージだと思う。組織を構成する一人ひとりの職員に対するメッセージでもあり、議会や社会に対するメッセージでもある。そういう意味で、本当に良いメッセージになっていると思う。

仕事のやり方から組織改編について考えるというアプローチと、我々の向かうべき方向性を示して組織改編を考えるというアプローチから、最終的な今のベストの案が出されたと思う。

あとは、このスタイルでやろうと思ったことを、しっかりやっていくということだと思う。その中で、思ったようにならなかった部分、思ったよりうまくいった部分にも注目することが創発に繋がると思う。計画したとおりにならないところにも何かを感じながら、組織を動かしてもらいたい。

〈総合政策部長〉本案件について、一部修正のうえ承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件、原案一部修正のうえ承認する。

令和6年 10 月 8日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

|                                  |                                                                                                   |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付議事項名                            | 令和7年度における組織機構の編成について                                                                              |
| 付議の目的<br>(ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。) | 「今後の組織・機構編成の方針」(令和元年度改訂)に基づき、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的・効率的に業務を執行できるよう令和7年度の組織機構の編成案について付議するものです。 |
| 説明者<br>(部長は説明者に含まない。)            | 田中 企画課長                                                                                           |
|                                  | 大山 分権担当主幹                                                                                         |
|                                  | 上田 主任                                                                                             |
|                                  | 坂根 担当員                                                                                            |
| 付議事項の概要                          | 様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)                                                                          |

別紙

|      |                      |
|------|----------------------|
| 付議会議 | 令和6年度 第6回会議          |
| 付議事項 | 令和7年度における組織機構の編成について |

★取組の目的

|             |                                    |
|-------------|------------------------------------|
| 対象          | 市民                                 |
| どのような状態を目指す | 行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。 |

★総合計画上の位置付け

|                                            |          |                         |
|--------------------------------------------|----------|-------------------------|
| 6020203                                    | 基本目標     | みんなでつくる持続可能なまち          |
| ↑ここにコードを入力<br>(コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照) | 個別目標     | 持続可能で信頼される行政になっている      |
|                                            | 個別目標の方向性 | ② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める |
|                                            | 行政の役割    | 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める    |

★現状と課題

本市の組織機構については、「今後の組織機構編成方針」(令和元年度改訂)に基づき、新庁舎の完成を見据えつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきた。  
令和7年度においては、市民環境部の再編(総合計画の重点目標に掲げる地域活動の活性化支援、カーボンニュートラルの実現等)など本市において早急に着手すべき課題に対応し、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的かつ効率的に業務を遂行できる組織機構について検討している。

(単位:千円)

| 実施中の取組及び予定する事項   |      | 決算(見込額) |      | 予算額  | 見込額  |      |      |       |       |
|------------------|------|---------|------|------|------|------|------|-------|-------|
|                  |      | R4年度    | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
| 組織機構再編の検討(事業費なし) |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  |      |         |      |      |      |      |      |       |       |
| 財源内訳             | 国費   |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  | 府費   |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  | 起債   |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  | 一般財源 |         |      |      |      |      |      |       |       |
|                  | その他  |         |      |      |      |      |      |       |       |
| 事業費              |      |         | 計    |      | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
|                  |      |         | 0    |      | 0    | 0    | 0    | 0     | 0     |

★当該事項に関連する人員増の必要性※

| 人員増の必要性 |   | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
|---------|---|------|------|------|-------|-------|
| 有       | 無 |      |      |      |       |       |

★取組の効果を表す指標

| 指標名 |  |  |  |  |  | 目標値  |      |      |       |       |
|-----|--|--|--|--|--|------|------|------|-------|-------|
|     |  |  |  |  |  | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
| ①   |  |  |  |  |  |      |      |      |       |       |
| ②   |  |  |  |  |  |      |      |      |       |       |

※事業費及び人員を確約するものではない。